

各 位

平成 19 年 12 月 21 日

上 場 会 社 名 ロンシール工業株式会社

コ ー ド 番 号 4224

代 表 者 代表取締役社長 星 一也

問 合 せ 先 責 任 者 人事・総務部部長 江口 幸治

(TEL 029-832-8805)

(訂正) 「平成 20 年 3 月期 中間決算短信」の一部訂正について

平成 19 年 11 月 5 日に発表いたしました「平成 20 年 3 月期 中間決算短信」に一部訂正がございましたので、下記の通りお知らせいたします。なお、訂正箇所は下線を付して表示しております。

記

【訂正箇所 1. 19 年 9 月中間期の連結業績 (1 ページ)】

(3)連結キャッシュ・フローの状況

(訂正前)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19 年 9 月中間期	<u>657</u>	<u>△355</u>	<u>△131</u>	<u>1,090</u>
18 年 9 月中間期	391	△53	△306	1,595
19 年 3 月期	△21	△208	△430	918

(訂正後)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19 年 9 月中間期	<u>681</u>	<u>△371</u>	<u>△131</u>	<u>1,090</u>
18 年 9 月中間期	391	△53	△306	1,595
19 年 3 月期	△21	△208	△430	918

【訂正箇所 1. 経営成績 (4 ページ)】

(2)財政状態に関する分析

②連結キャッシュ・フローの状況

(訂正前)

(中略)

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は6億57百万円となり、前中間連結会計期間に比べ2億66百万円の収入の増加となりました。これは主に売上債権の減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は3億55百万円となり前中間連結会計期間に比べ3億1百万円の支出の増加となりました。これは主に有形固定資産の取得によるものです。

(中略)

なお、当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	第62期 平成17年3月期	第63期 平成18年3月期	第64期 平成19年3月期	第65期 平成19年9月期
自己資本比率	37.1	38.3	39.3	39.8
時価ベースの自己資本比率	31.6	48.1	36.8	26.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	12.9	5.9	—	<u>3.8</u>
インタレスト・カバレッジ・レシオ	4.5	10.1	—	<u>16.4</u>

(訂正後)

(中略)

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は6億81百万円となり、前中間連結会計期間に比べ2億90百万円の収入の増加となりました。これは主に売上債権の減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は3億71百万円となり前中間連結会計期間に比べ3億17百万円の支出の増加になりました。これは主に有形固定資産の取得によるものです。

(中略)

なお、当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	第62期 平成17年3月期	第63期 平成18年3月期	第64期 平成19年3月期	第65期 平成19年9月期
自己資本比率	37.1	38.3	39.3	39.8
時価ベースの自己資本比率	31.6	48.1	36.8	26.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	12.9	5.9	—	<u>3.7</u>
インタレスト・カバレッジ・レシオ	4.5	10.1	—	<u>17.0</u>

【訂正箇所 4-4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書 (14 ページ)】

(訂正前)

科 目	期 別		前連結会計年度 自平成18年4月 1日 至平成19年3月31日
	当中間連結会計期間 自平成19年4月 1日 至平成19年9月30日	前中間連結会計期間 自平成18年4月 1日 至平成18年9月30日	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間（当期）純利益	△ 228	237	537
減価償却費	370	340	707
貸倒引当金の減少額	△ 15	△ 1	△ 11
賞与引当金の減少額	△ 16	△ 4	△ 8
退職給付引当金の増減額（△は減少額）	△ 1	0	△ 1
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少額）	△ 34	10	22
受取利息及び受取配当金	△ 7	△ 8	△ 13
支払利息	45	44	90
手形売却損	0	0	1
投資有価証券売却益	—	△ 95	△ 114
有形固定資産除却損	9	7	39
売上債権の増減額（△は増加額）	1,310	598	△ 805
たな卸資産の増加額	△ 320	△ 353	△ 326
仕入債務の増減額（△は減少額）	△ 596	△ 288	254
その他	297	161	60
小計	813	650	432
利息及び配当金の受取額	7	8	11
利息の支払額	△ 40	△ 41	△ 82
手形売却による支払額	0	0	△ 1
法人税等の支払額	△ 123	△ 225	△ 381
営業活動によるキャッシュ・フロー	657	391	△ 21
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 341	△ 292	△ 569
有形固定資産の売却による収入	—	—	0
投資有価証券の取得による支出	0	0	△ 1
投資有価証券の売却による収入	—	250	376
貸付金の回収による収入	0	0	0
その他	△ 13	△ 11	△ 13
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 355	△ 53	△ 208
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額	100	0	100
長期借入金の返済による支出	△ 34	△ 102	△ 136
預り保証金の返済による支出	△ 187	△ 187	△ 375
その他	△ 9	△ 16	△ 18
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 131	△ 306	△ 430
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	1	△ 5	9
V 現金及び現金同等物の増加額	172	25	△ 651
VI 現金及び現金同等物の期首残高	918	1,570	1,570
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	1,090	1,595	918

(訂正後)

(単位百万円：未満切捨)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 自平成19年4月 1日 至平成19年9月30日	前中間連結会計期間 自平成18年4月 1日 至平成18年9月30日	前連結会計年度 自平成18年4月 1日 至平成19年3月31日
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間（当期）純利益		△ 228	237	537
減価償却費		386	340	707
貸倒引当金の減少額		△ 15	△ 1	△ 11
賞与引当金の減少額		△ 16	△ 4	△ 8
退職給付引当金の増減額（△は減少額）		△ 1	0	△ 1
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少額）		△ 34	10	22
受取利息及び受取配当金		△ 7	△ 8	△ 13
支払利息		45	44	90
手形売却損		0	0	1
投資有価証券売却益		—	△ 95	△ 114
有形固定資産売却損		9	7	39
売上債権の増減額（△は増加額）		1,310	598	△ 805
たな卸資産の増加額		△ 320	△ 353	△ 326
仕入債務の増減額（△は減少額）		△ 596	△ 288	254
その他		265	161	60
小計		797	650	432
利息及び配当金の受取額		7	8	11
利息の支払額		△ 40	△ 41	△ 82
手形売却による支払額		0	0	△ 1
法人税等の支払額		△ 114	△ 225	△ 381
法人税等の還付額		31	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー		681	391	△ 21
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△ 341	△ 292	△ 569
有形固定資産の売却による収入		—	—	0
投資有価証券の取得による支出		0	0	△ 1
投資有価証券の売却による収入		—	250	376
貸付金の回収による収入		0	0	0
その他		△ 29	△ 11	△ 13
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 371	△ 53	△ 208
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		100	0	100
長期借入金の返済による支出		△ 34	△ 102	△ 136
預り保証金の返済による支出		△ 187	△ 187	△ 375
その他		△ 9	△ 16	△ 18
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 131	△ 306	△ 430
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△ 6	△ 5	9
V 現金及び現金同等物の増加額		172	25	△ 651
VI 現金及び現金同等物の期首残高		918	1,570	1,570
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		1,090	1,595	918

【訂正箇所 (セグメント情報) (2)所在地別セグメント情報 (19 ページ)】

(訂正前)

(当中間連結会計期間：平成 19 年 4 月 1 日～平成 19 年 9 月 30 日)

(単位百万円：未満切捨)

	日本	北米	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する					
売上高	9,052	1,127	10,179	—	10,179
(2)セグメント間の内部					
売上高又は振替高	537	7	545	△ 545	—
計	9,590	1,135	10,725	△ 545	10,179
営業費用	9,905	937	10,843	△ 545	10,297
営業損益	△ 315	198	△ 117	—	△ 117

(訂正後)

(当中間連結会計期間：平成 19 年 4 月 1 日～平成 19 年 9 月 30 日)

(単位百万円：未満切捨)

	日本	米国	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する					
売上高	9,052	1,127	10,179	—	10,179
(2)セグメント間の内部					
売上高又は振替高	537	7	545	△ 545	—
計	9,590	1,135	10,725	△ 545	10,179
営業費用	9,879	934	10,813	△ 515	10,297
営業損益	△ 289	200	△ 88	△ 29	△ 117

【訂正箇所 5-6. 個別財務諸表に関する注記事項 (30 ページ)】

(訂正前)

(貸借対照表関係)	当中間期	前年中間期	前期
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	19,396 百万円	19,246 百万円	19,121 百万円
(2) 受取手形割引高	28 百万円	12 百万円	4 百万円
(3) 保証債務	97 百万円	178 百万円	135 百万円
(4) 期末日満期手形			
当事業年度の末日は金融機関の休日でありましたが、期末日満期手形は手形交換日をもって決済処理しているため、期末満期手形が次の科目に含まれております。			
受取手形	291 百万円	318 百万円	330 百万円

(訂正後)

(貸借対照表関係)	当中間期	前年中間期	前期
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	19,396 百万円	19,246 百万円	19,121 百万円
(2) 受取手形割引高	二百万円	12 百万円	4 百万円
(3) 保証債務	97 百万円	178 百万円	135 百万円
(4) 期末日満期手形			
当事業年度の末日は金融機関の休日でありましたが、期末日満期手形は手形交換日をもって決済処理しているため、期末満期手形が次の科目に含まれております。			
受取手形	291 百万円	318 百万円	330 百万円

以上